

短期NZドル債オープン（資産成長型）

追加型投信／海外／債券

第6期 2017年3月7日決算

作成対象期間（2016年9月8日～2017年3月7日）

第6期末（2017年3月7日）	
基準価額	9,746円
純資産総額	404百万円
第6期	
騰落率	+5.9%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（資産成長型）」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

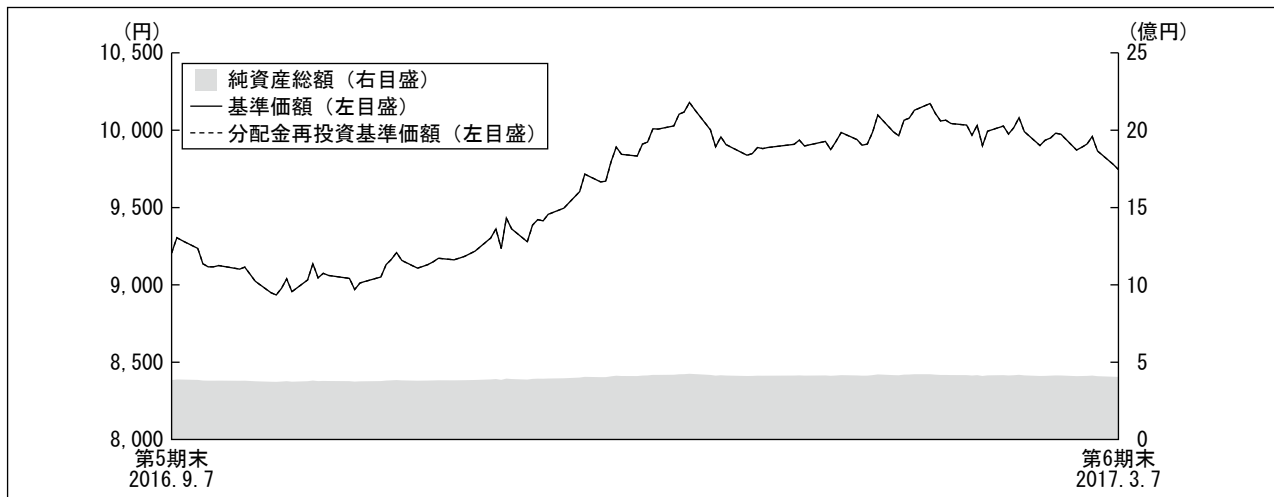


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：9,206円

第6期末：9,746円（既払分配金 0円）

騰落率：+5.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

ニュージーランドドル円相場が期首の75.11円から期末に79.67円へ上昇したことが上昇要因となりました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで、米国経済への成長期待が高まり、大幅な円安・米ドル高が進行した一方、同月にニュージーランド準備銀行（RBNZ）が追加利下げを行ったものの、ニュージーランドドルの下落は小幅に止まったためニュージーランドドル円相場は上昇しました。

（下落要因）

米国でトランプ大統領が誕生したことで、米国経済の成長期待を背景に米国主導で金利上昇圧力が高まり、ニュージーランド債券利回りが上昇（価格は下落）したことが下落要因となりました。11月のRBNZ理事会で追加利下げが実施されたものの、ウィーラーRBNZ総裁が利下げ打ち止めを示唆したことから、年末にかけてニュージーランド国債利回りが一段と上昇しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2016年9月8日～2017年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,633円です。
（投信会社）	(28)	(0.294)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.294)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	6	0.060	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.055)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	64	0.665	

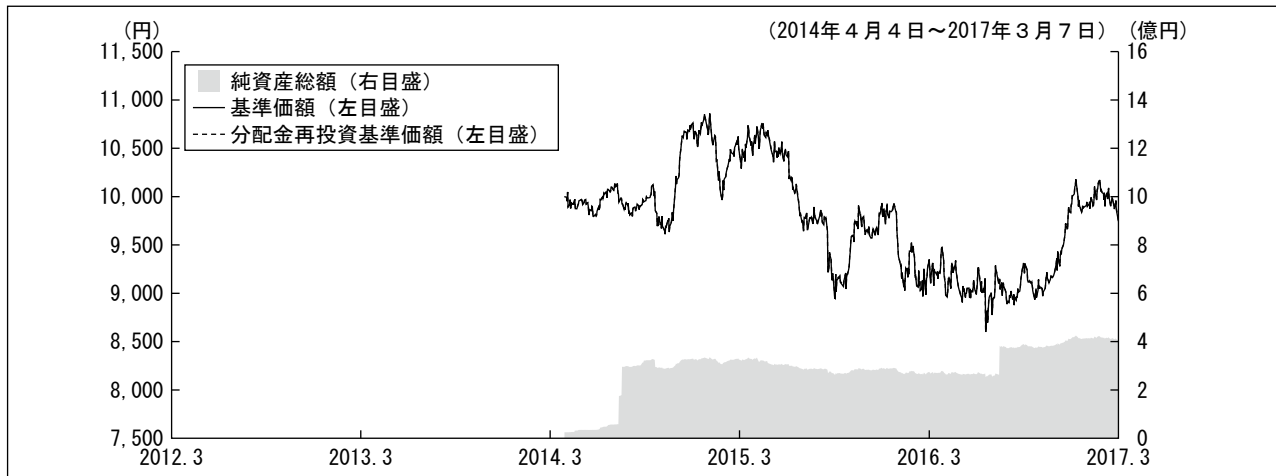
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2014年4月4日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年4月4日 設定日	2015年3月9日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,378	9,342	9,746
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	△10.0	4.3
Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) 騰落率 (%)	—	3.7	△9.0	5.6
純資産総額 (百万円)	25	323	274	404

*Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

*Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算したものです。

*海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

【投資環境】

当期のニュージーランド債券市場は、米国主導で世界的に金利上昇圧力が高まったことや、ウィーラーRBNZ総裁が利下げ打ち止めを示唆したことを背景に、ニュージーランド債券利回りは上昇（価格は下落）基調が続きました。

2016年9月は欧州中央銀行（ECB）が政策変更を見送ったことをきっかけに、欧州主導で長期金利が上昇して始まりました。その後11月の米国大統領選挙で減税と積極財政を唱えるトランプ氏が当選したことをきっかけに、米国主導で金利上昇圧力が高まり、ニュージーランド国債利回りは上昇基調が続きました。また、同月のRBNZ理事会で利下げが決定されたものの、ウィーラーRBNZ総裁が利下げ打ち止めを示唆したことも金利上昇要因となりました。2017年1月に入ると、投資家による旺盛な需要やトランプ米国大統領に対する不安感が広がり、利回り上昇は一服となり、期末までもみ合う展開となりました。

為替市場では、ニュージーランドドル円相場は堅調に推移しました。トランプ米国大統領の誕生で米国経済への成長期待が高まり、大幅な円安・米ドル高が進行した一方、好景が続くニュージーランドドルの対米ドルの下落幅は小幅に止まったため、ニュージーランドドル円相場は上昇しました。

【ポートフォリオ】

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

主要投資対象である短期NZドル債マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は94.7%としました。

■短期NZドル債マザーファンド

当期の騰落率は、+6.5%となりました。

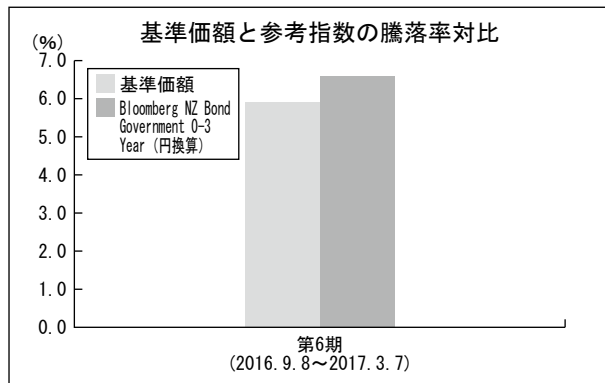
当期は、中央銀行の政策変更や政治イベントに金融市場の注目が集まり、世界的な金利上昇基調が続いたことから、金利変動リスクを機動的に調整しました。

9月はECBや米連邦準備理事会（FRB）、日本銀行の金融政策決定会合に金融市場の注目が集まる中、長期主導で金利上昇基調となり、デュレーション*を段階的に引き下げました。欧州銀行の信用不安が台頭したため、9月末に一時的にデュレーションを2.0年へ引き上げたものの、ECBの量的緩和縮小観測で欧州債の金利上昇が波及したため、10月初めには再び1.6年程度へデュレーションを引き下げました。11月の米国大統領選挙後の世界的な金利上昇局面では、デュレーションを一段と引き下げ、12月末には1.3年程度に抑制しました。2017年の年明け後は、投資家の実需を背景に世界的に金利上昇が一服となったため、1月にデュレーションを1.5年程度に引き上げ、参考指数に対して中立的なデュレーションを期末まで維持しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第6期	
	2016年9月8日 ~2017年3月7日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,208

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■短期NZドル債マザーファンド

今後のニュージーランド債券市場は、トランプ米国大統領の財政政策への期待とフランス大統領選挙をはじめとする欧州での政治リスクを意識した金融市場動向に影響を受け易い状況が続く見通しです。一方で金融緩和局面が続くニュージーランドと断続的な追加利上げが見込まれる米国との違いにより、ニュージーランド債券市場は徐々に米国債市場の影響度合いが弱まると見ており、また半年後に開催が予想されるニュージーランド総選挙や退任が予定されるウィーラー総裁の政策スタンスに市場の注目が集まると予想しています。

運用方針については、RBNZの政策方針を見極めつつ機動的にデュレーションを決定していく方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

お知らせ

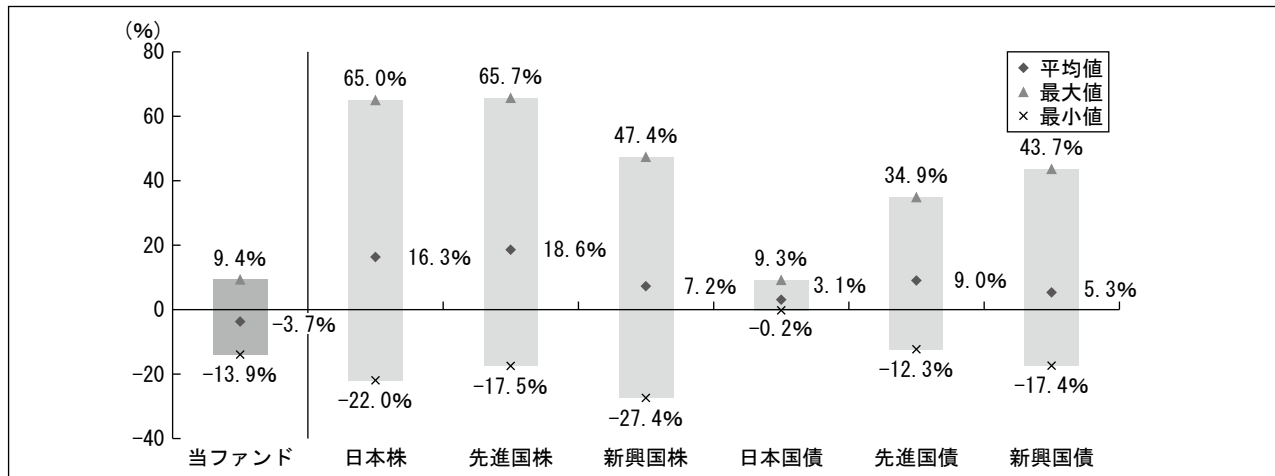
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	短期NZドル債マザーファンド受益証券
	短期NZドル債マザーファンド	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運用はファミリーファンド方式で行います。 ・ファンド全体のデュレーションは、原則として3年未満とします。 ・原則として為替ヘッジは行いません。 	
分配方針	<p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2015年4月～2017年2月
 代表的な資産クラス：2012年3月～2017年2月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

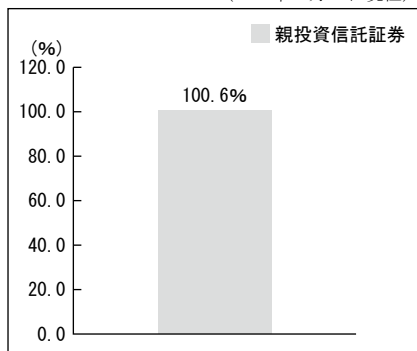
【組入ファンド】

	第6期末（2017年3月7日）
	組入比率
短期N Z ドル債マザーファンド	100.6%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

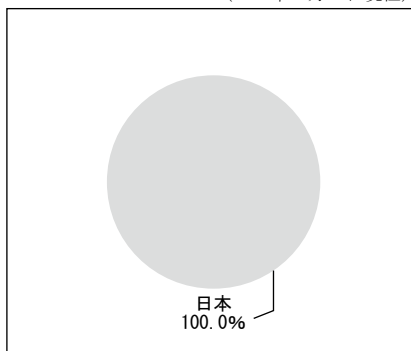
(2017年3月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

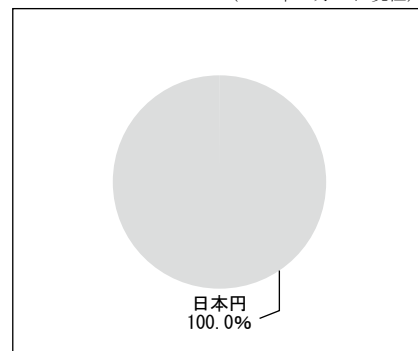
(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

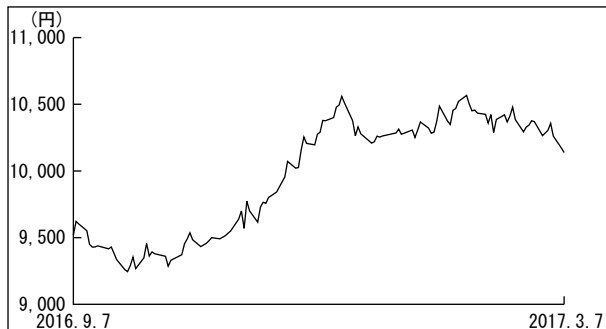
項目	当期末
	2017年3月7日
純資産総額	404,880,286円
受益権総口数	415,431,270口
1万口当り基準価額	9,746円

*当期中における追加設定元本額は2,484,339円、同解約元本額は4,577,021円です。

<<組入ファンドの概要>>

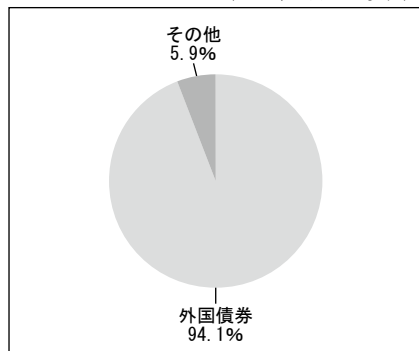
■短期NZドル債マザーファンド

【基準価額の推移】



【資産別配分】

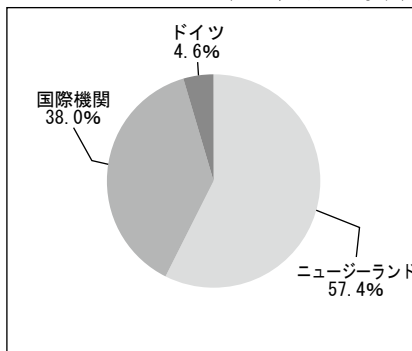
(2017年3月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

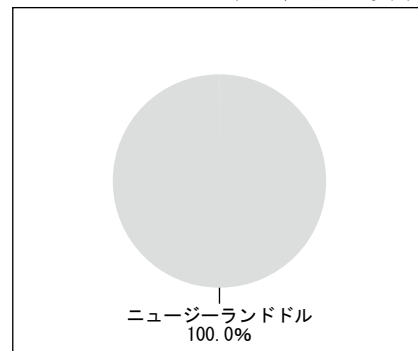
(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年3月7日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【1万口当りの費用明細】

(2016年9月8日～2017年3月7日)

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)
合計	5

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【組入上位銘柄】

(2017年3月7日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 NEW ZEALAND GOVERNMENT 5 03/15/19	ニュージーランドドル	16.7%
2 EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.5 12/15/17	ニュージーランドドル	14.2%
3 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 12/15/17	ニュージーランドドル	10.8%
4 NEW ZEALAND GOVERNMENT 3 04/15/20	ニュージーランドドル	10.7%
5 INT BK RECON & DEVELOP 3.375 08/13/17	ニュージーランドドル	10.6%
6 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 05/15/21	ニュージーランドドル	7.0%
7 COUNCIL OF EUROPE 7.5 04/30/18	ニュージーランドドル	5.6%
8 NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 12/15/17	ニュージーランドドル	5.4%
9 INTL FINANCE CORP 6.25 12/15/17	ニュージーランドドル	5.4%
10 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 4 01/30/20	ニュージーランドドル	3.2%

(組入銘柄数 13銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 ※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します